

業務及び財産の状況に関する説明書 【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

S i i i b o 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

S i i i b o証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2021年2月9日（関東財務局長（金商）第3230号）

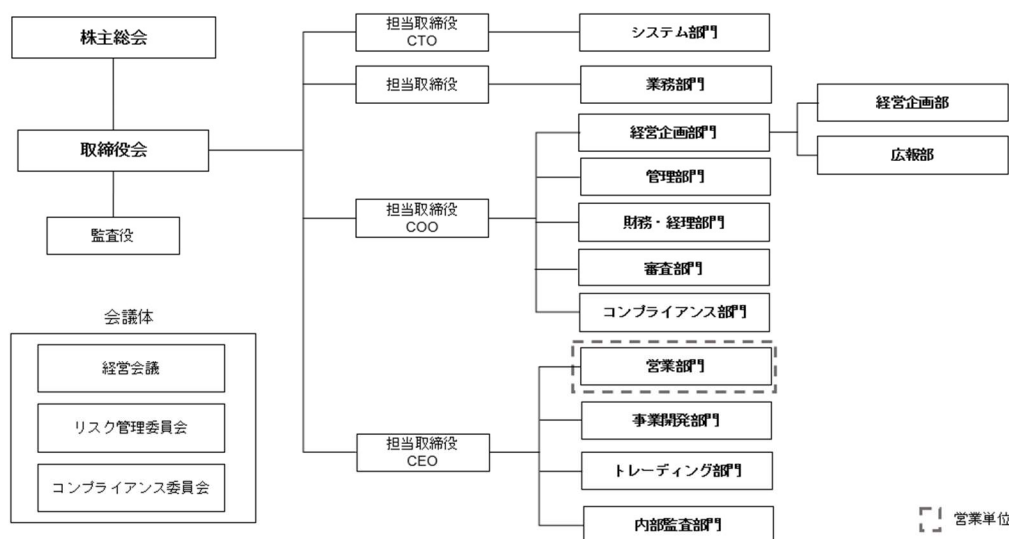
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019年1月	株式会社B I o D A C設立
2019年4月	株式会社S i i i b oに商号変更
2019年6月	第三者割当増資を実施
2019年12月	J-KISS型新株予約権方式による資金調達を実施
2020年3月	本社を東京都中央区八丁堀三丁目14番4号八丁堀サード7階に移転 第三者割当増資を実施
2021年2月	第一種金融商品取引業登録 日本投資者保護基金加入
2021年3月	日本証券業協会加入 金融商品取引業者として営業を開始 社債の購入をオンライン上で完結可能な新規サービス「Siiibo」をリリース
2021年6月	第三者割当増資を実施
2021年8月	S i i i b o証券株式会社に商号変更
2021年12月	第三者割当増資を実施
2022年12月	証券会社初「一般債振替制度」に発行・支払代理人として参加
2022年12月	本社を東京都中央区日本橋兜町8番1号FinGATE TERRACE8階に移転（登記上の移転日は2023年1月）
2023年8月	新サービス「転換社債」の発行・投資支援開始
2023年12月	「セカンダリーマーケット」提供開始

(2) 経営の組織

(2023年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権の割合
1. 小村 和輝	74,787 株	31.84%
2. DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	29,309 株	12.48%
3. 千葉道場 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 千葉道場株式会社	17,035 株	7.25%
4. 宮崎 思佳	16,393 株	6.98%
5. Angel Bridge Small-cap Fund 1号株式会社	8,928 株	3.80%
6. イーストベンチャーズ 3号投資事業有限責任組合	7,965 株	3.39%
7. DNX PARTNERS III, LP	7,910 株	3.36%
8. 松澤 有	7,214 株	3.07%
9. 九州アントレプレナークラブ 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ドーガン・ベータ	4,636 株	1.97%
10. AG キャピタル株式会社	4,636 株	1.97%
11. デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	4,636 株	1.97%
その他 (48名)	51,393 株	21.88%
計 59 名	234,842 株	100.00%

(注) 議決権の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	小村 和輝	有	常勤
取締役、経営企画部門長	宮崎 思佳	無	常勤
取締役、システム部門長	松澤 有	無	常勤
取締役、業務部門長	芳野 勝典	無	常勤
社外取締役	石井 貴基	無	非常勤
社外取締役	高岡 美緒	無	非常勤
監査役	片倉 秀次	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
芳野 勝典	取締役、業務部門長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名該当ありません。

7. 業務の種別

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②有価証券等管理業務
- ③電子募集取扱業務
- ④電子申込型電子募集取扱業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区日本橋兜町8番1号FinGATE TERRACE 8階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の苦情処理及び紛争解決につきましては、「苦情・紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しております。

これにより、苦情等の取扱いに当たっては、関係部門が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしています。

加えて、当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決につきましては、当該社内措置を講じるほか、第一種金融商品取引業務に関し次に掲げる措置を講じております。

「指定紛争解決機関」として指定を受けた「特定非営利活動法人 証券・金融商品 あっせん相談センター（FINMAC）」（※）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

（※）連絡先：0120-64-5005（フリーダイヤル）

11. 加入する金融商品取引業協会の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の日本経済を取り巻く環境は、前期から継続しているインフレに賃金上昇が伴うようになり、緩やかな景気回復傾向を見せています。日銀総裁交代から1年の経過が近づく中、2016年から続いたマイナス金利政策とイールドカーブ・コントロールがいよいよ撤廃となり、金融政策が正常化されるとの見方も強まっています。特に当社顧客層に係る分野として、スタートアップ5か年計画に基づく支援施策の実行も着実に進んでおり、新たに誕生するスタートアップ企業数は増え続けるものとみられます。また、2024年1月より開始した新NISA制度により国民の資産形成意欲が高まっており、各種投資商品への個人投資家のマネー流入が期待されます。

この様な環境下で、当社は引き続き自社ウェブサービスを活用した社債の私募の取扱いを行っております。今期の発行実績は延べ19社53債券、取扱い総額は1,089百万円となりました。内訳は、前期からのリピート発行1社の他は新規企業であり、新規企業内でも当期内でリピート発行した事例が4社含まれます。営業開始以来累計での取扱い企業総数は20社76債券、取扱い総額は1,552百万円となりました。また、投資家顧客数は、前期末より433名増加し、累計1,340名となっております。

投資家顧客の集客にあたっては、幅広い流入経路の開拓に取り組み、DM、ウェブマーケティング、ポイントサイトへの掲載といった継続的な自社施策に加え、IFA複数社との新規提携を実現することで、常に一定水準の月次増加数を確保できるようにしました。

発行企業顧客の獲得は、前期同様アウトバウンド営業及びリピート発行提案を中心に行いましたが、インバウンドによる企業の取扱い実績も新たに発生しました。

また、新商品として転換社債及びいつでも換金債を、新サービスとして社債セカンダリーマーケットを開始いたしました。

以上の結果、当期の営業収益は90,672千円、営業損失は-159,952千円、経常損失は-158,489千円、当期純損失は-159,439千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年12月 期	2022年12月 期	2023年12月 期
資本金	74,993	79,988	50,000
発行済株式総数	219,275 株	225,060 株	234,842 株
営業収益	1,030	25,546	90,672
(受入手数料)	1,030	25,544	90,486
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱い手数 料))	150	25,472	89,997
((その他の受入手数料))	880	72	488
(((アドバイザー／コンサル ティング手数料)))	880	—	—
(((期限前償還取扱手数料)))	—	72	488
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	△642	24,498	89,836
経常損益	△147,188	△222,891	△158,489
当期純損益	△150,432	△232,293	△159,439

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当ありません。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当ありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2021 年 12月 期	株券	—	—	—
	国債証券	—	—	—
	地方債証券	—	—	—
	特殊債券	—	—	—
	社債券	—	—	64
	受益証券	—	—	—
	その他	—	—	—
2022 年 12月 期	株券	—	—	—
	国債証券	—	—	—
	地方債証券	—	—	—
	特殊債券	—	—	—
	社債券	—	—	398
	受益証券	—	—	—
	その他	—	—	—
2023 年 12月 期	株券	—	—	—
	国債証券	—	—	—
	地方債証券	—	—	—
	特殊債券	—	—	—
	社債券	—	—	1,089

	受益証券	—	—	—
	その他	—	—	—

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

③ 債券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自 己	—	—	15
委 託	—	—	—
計	—	—	15

③-2 債券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	1,900.0	659.8	574.5
固定化されていない自己資本（A）	591	347	313
リスク相当額（B）	31	52	54
市場リスク相当額	—	—	1
取引先リスク相当額	—	—	0
基礎的リスク相当額	31	52	53
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
使用人	11	17	16

(うち外務員)	2	4	4
---------	---	---	---

- (6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）
該当ありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月期)	当事業年度 (2023年12月期)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	314,225	331,206
預託金	60,000	10,000
顧客分別金信託	60,000	10,000
トレーディング商品	—	15,700
商品有価証券等	—	15,700
前払費用	2,327	2,330
未収還付税金	11,091	472
未収収益	—	72
その他の流動資産	2,519	1,887
流動資産計	390,164	361,668
固定資産		
有形固定資産	3,141	2,852
建物附属設備	896	805
器具備品	2,244	2,047
無形固定資産	123,056	153,095
ソフトウェア	123,056	153,095
投資その他の資産	19,064	12,566
投資有価証券	—	1,000
長期差入保証金	11,914	5,664
長期前払費用	3,150	1,902
その他	4,000	4,000
固定資産計	145,262	168,514
資産合計	535,426	530,183
(負債の部)		
流動負債		
預り金	2,327	2,666
その他の預り金	2,327	2,666
未払金	23,434	11,637
未払費用	13,895	13,193
未払法人税等	950	950
その他の流動負債	—	1,500
流動負債計	40,607	29,947

固定負債		
社債	—	44,900
固定負債計	—	44,900
負債合計	40,607	74,847
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	79,988	50,000
資本剰余金	974,746	1,124,691
資本準備金	974,746	1,124,691
利益剰余金	△ 559,933	△ 719,372
その他利益剰余金	△ 559,933	△ 719,372
繰越利益剰余金	△ 559,933	△ 719,372
株主資本計	494,802	455,319
新株予約権		
新株予約権	17	17
新株予約権計	17	17
純資産合計	494,819	455,336
負債・純資産合計	535,426	530,183

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日
営業収益	25,546	90,672
受入手数料	25,544	90,486
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取束手数料	25,472	89,997
その他の受入手数料	72	488
トレーディング損益	—	—
金融収益	1	186
金融費用	1,047	835
純営業収益	24,498	89,836
販売費・一般管理費	247,939	249,789
取引関係費	51,724	23,270
人件費	115,480	134,254
不動産関係費	9,599	11,941
事務費	41,724	35,814
減価償却費	26,289	40,691
租税公課	590	1,592
その他	2,530	2,225
営業利益（又は営業損失）	△ 223,440	△ 159,952
営業外収益	548	1,463
営業外費用	—	—
経常利益（又は経常損失）	△ 222,891	△ 158,489
特別利益	—	—
特別損失	8,451	—
信託型新株予約権導入にかかる費用	6,300	—
オフィス移転費用	1,961	—
固定資産除却損	190	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 231,343	△ 158,489
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	△ 232,293	△ 159,439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		株主資本						新株 予約権	純資産 合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
			資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前 事 業 年 度	当期首残高	74,993	909,748	909,748	△327,639	△327,639	657,102		657,102
	当期変動額								
	新株の発行	34,996	34,996	34,996			69,993		69,993
	減資	△30,001	30,001	30,001					
	当期純利益				△232,293	△232,293	△232,293		△232,293
	株主資本以 外（純額）							17	17
	当期変動額 合計	4,995	64,998	64,998	△232,293	△232,293	△162,300	17	△162,282
	当期末残高	79,988	974,746	974,746	△559,933	△559,933	494,802	17	494,819
当 事 業 年 度	当期首残高	79,988	974,746	974,746	△559,933	△559,933	494,802	17	494,819
	当期変動額								
	新株の発行	59,978	59,978	59,978			119,956		119,956
	減資	△89,967	89,967	89,967					
	当期純利益				△159,439	△159,439	△159,439		△159,439
	株主資本以 外（純額）								
	当期変動額 合計	△29,988	149,945	149,945	△159,439	△159,439	△39,483		△39,483
	当期末残高	50,000	1,124,691	1,124,691	△719,372	△719,372	455,319	17	455,336

(4) 個別注記表

前事業年度 (2022年12月期)	当事業年度 (2023年12月期)												
<p>1. 当社の計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 収益及び費用の計上基準 収益については実現主義により、費用については発生主義により計上しています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 ①建物附属設備及び器具備品 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。 ②一括償却資産 3年間の均等償却を実施しています。 ③無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記 有形固定資産の減価償却累計額 2,179千円</p> <p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記 (1) 当会計期間の末日における発行済み株式の種類および数</p> <table border="0" data-bbox="284 1619 726 1832"> <tr> <td>普通株式</td> <td>111,167株</td> </tr> <tr> <td>A-1種優先株式</td> <td>35,543株</td> </tr> <tr> <td>A-2種優先株式</td> <td>7,337株</td> </tr> <tr> <td>A-3種優先株式</td> <td>16,122株</td> </tr> <tr> <td>B-1種優先株式</td> <td>49,998株</td> </tr> <tr> <td>B-2種優先株式</td> <td>4,893株</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度の末日における発行している新株予約権(行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数</p>	普通株式	111,167株	A-1種優先株式	35,543株	A-2種優先株式	7,337株	A-3種優先株式	16,122株	B-1種優先株式	49,998株	B-2種優先株式	4,893株	<p>1. 当社の計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 収益及び費用の計上基準 収益については実現主義により、費用については発生主義により計上しています。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準および評価方法 当社は国内企業の社債の私募の取扱いを主たる業務としておりますが、取扱私募社債の流動性向上を目的として、2023年11月に関東財務局に有価証券売買業務の開始届出を提出し、有価証券のトレーディング業務を開始いたしました。従って当社のトレーディングにおける取扱商品は、国内企業発行の私募社債に限定されます。</p> <p>①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。</p> <p>②トレーディング商品に属さない有価証券(その他の有価証券) 時価法を採用しております。なお、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によって計上しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ①建物附属設備及び器具備品 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。 ②一括償却資産 3年間の均等償却を実施しています。 ③無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>
普通株式	111,167株												
A-1種優先株式	35,543株												
A-2種優先株式	7,337株												
A-3種優先株式	16,122株												
B-1種優先株式	49,998株												
B-2種優先株式	4,893株												

<p>普通株式 20,485 株</p> <p>5. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>一株当たり純資産額 2,198 円 61 銭</p> <p>一株当たり当期純損失金額 1,054 円 10 銭</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 3,299 千円</p> <p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">111,167 株</td></tr> <tr><td>A-1 種優先株式</td><td style="text-align: right;">35,543 株</td></tr> <tr><td>A-2 種優先株式</td><td style="text-align: right;">7,337 株</td></tr> <tr><td>A-3 種優先株式</td><td style="text-align: right;">16,122 株</td></tr> <tr><td>B-1 種優先株式</td><td style="text-align: right;">49,998 株</td></tr> <tr><td>B-2 種優先株式</td><td style="text-align: right;">14,675 株</td></tr> </table> <p>(2) 当事業年度の末日における発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">20,408 株</td></tr> </table> <p>5. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>一株当たり純資産額 1,938 円 90 銭</p> <p>一株当たり当期純損失金額 697 円 57 銭</p>	普通株式	111,167 株	A-1 種優先株式	35,543 株	A-2 種優先株式	7,337 株	A-3 種優先株式	16,122 株	B-1 種優先株式	49,998 株	B-2 種優先株式	14,675 株	普通株式	20,408 株
普通株式	111,167 株														
A-1 種優先株式	35,543 株														
A-2 種優先株式	7,337 株														
A-3 種優先株式	16,122 株														
B-1 種優先株式	49,998 株														
B-2 種優先株式	14,675 株														
普通株式	20,408 株														

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022 年 12 月 期			2023 年 12 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	1	1	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	1	1	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1	1	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株券
該当ありません。
- ② 債券
該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会計監査人による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 当社の役職員は、次の事項を基本理念とし、判断し、行動することとしています。
 - ①法令・諸規則等の十分な理解に努め、その遵守を実践すること
 - ②金融市場の担い手としての社会的使命と責任を自覚し、自己研鑽に務めること
 - ③内部管理態勢の強化・向上に当社の一員として取り組むこと
- (2) 当社では、コンプライアンス部門が、次の事項を主管し推進しています。
 - ①当社の業務およびコンプライアンスに関する法令・諸規則等遵守
 - ②当社の業務およびコンプライアンスに関する法令・諸規則等遵守態勢の企画・運営
 - ③当社の業務およびコンプライアンスに関する法令・諸規則等遵守の研修・指導・モニタリングの実施
 - ④情報資産の管理・保護体制に関するモニタリングの実施
- (3) 当社では、代表取締役、社内取締役等により構成するコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する重要な事項等を審議することとしています。
- (4) 当社の苦情処理及び紛争解決につきましては、「I 10. 苦情処理及び紛争解決の体制」に記載の通りです。
- (5) 当社は、お客様からいただいたご意見・苦情を真摯に受け止め、業務運営の改善に役立てることとしています。
- (6) 当社に対する苦情については、お客様の理解と納得を得て解決することを目指しています。
- (7) ご意見・苦情等は、当社ウェブサイト上のお問合せフォームを通じて承っております。
- (8) 当社では、当社の内部管理態勢等を検証・評価し、当社の経営目標の実現に寄与することを目的とし、他の部門から独立した、代表取締役に直轄した内部監査部門を設置しています。
- (9) 内部監査部門は、監査報告書を代表取締役に提出するとともに、取締役会に対して監査結果、年度監査計画の進捗状況を取締役会に報告します。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	60	10
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債券	額面金額	447百万円	一百万円	1,464百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口	一百万口	一百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	—	—
		債券	943	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—
自己	混合管理	株券	—	—
		債券	521	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
該当ありません。

ロ. 管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以 上